【書式C】 施設名 東京文化財研究所 処理番号 2311E 7

中期計画の項目	2-(3)-①-1) 文化遺産保護に関する国際協働
年度計画の項目	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 1)文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信 海外、特に国際協力活動の対象となる地域の文化遺産に関する情報や国内で要望の高い情報の収集、諸外国 2-(3)-①-1)- ア ア 文化遺産の課産保護に関する調査を行う。 ア 文化遺産の課産や保護に関わる主要な国際会議に出席して情報の収集を行うとともに、国内外において 文化遺産の保護をめぐる今日的課題等に関する調査研究を行う。また、収集した情報の整理・公開及び比較 研究等を通じて、今後の我が国における文化遺産保護施策の検討の用に供する。 イ 英国等の研究機関との間で文化遺産に関する研究交流を行う。
プロジェクト名称	文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信
文化遺産国際協力 センター	【プロジェクトスタッフ (責任者に○)】○西和彦 (国際情報研究室長)、境野飛鳥(アソシエイトフェロー)、藤澤綾乃(研究補佐員)、石田智香子(事務補佐員)、二神葉子(文化財情報資料部文化財情報研究室長)、石村智(無形文化遺産部音声映像記録研究室長)

【年度実績と成果】

- ○新型コロナウイルスの流行下であることを考慮しつつ、文化遺産保護に関する情報収集のため以下の国際会議やシンポジウムにオンラインで参加した。
- 11 月 19 \sim 20 日 2020 HeritAP Webinar: Impact of COVID-19 on World Cultural Heritage Sites and Moving Forward
- ・11月 26~27日 国際文化財保存修復研究センター第 94 回理事会
- ○英国の主要な文化遺産保護関連の法令の収集・翻訳作業を実施し、その概要に関する説明(英国行政担当者に依頼)と併せて『各国の文化財保護法令シリーズ [25] 英国(グレートブリテン及び北アイルランド連合王国)』として刊行した。併せて、これまでに刊行した冊子のうち可能なものについて WEB での公開準備を行った(実際の公開は WEB システムの移行等の関係により3年4月以降を予定)。
- ○世界遺産の遺産影響評価の実施において重要な「世界遺産の価値の属性 (attribute)」について整理し、国際的な議論を行うため、各国の専門家に寄稿を依頼して『Attributes a way of understanding OUV』として刊行した。
- ○各種情報収集の成果を国内に還元するために毎年行っている世界遺産研究協議会については、2年度はその実施が困難であり、またテーマとして選択した「文化財の『整備』を対外的にどのように説明するか」という内容を議論するにあたって広範な現状の整理が必要となることから、2年度についてはその現況整理を行い、報告書の形で刊行した。

年度計画評価 A

【評定理由】

下記の各観点から評価を行った。①適時性においては、近年の世界遺産申請プロセスにおいても課題となっている世界遺産に関する整備の問題を取り上げ、また同様に喫緊の課題である遺産影響評価の実施に関連する「価値の属性」に関して冊子を刊行するなど、文化遺産保護の最新の国際動向を把握し、詳細かつ時宜に適う提供ができた。②独創性においては、スタッフの専門知識とネットワークを活用して独自の情報を収集し、継続的なトレンドに関する知見を基にした分析と発信を行った。③発展性においては、文化財保護法令シリーズにおいては法令の翻訳のみならずその背景に関する詳細な説明を付し、また世界遺産の価値の考え方について世界各国の専門家の寄稿を得て冊子を刊行するなど、国際情報の国内外への発信に大きな発展を得た。④効率性においては、スタッフが関わる他の関連業務で得られた周辺情報も統合するなど、国内外のネットワークを通じ最小限の規模で着実に事業を進めることができた。⑤継続性においては、単に最新の情報のみならず、長期的トレンドを踏まえた分析に基づいて有用な情報を提供した。また、文化財保護法令シリーズについては我が国で参照されることが多い一方で、法令そのものの構成においても特徴的な英国を取り上げ、25 冊目を刊行することができた。よって、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。以上により、国際的な活動が極めて困難な状況下においてなお、追加で冊子の刊行を行うなど、所期の計画を上回る成果を上げたと判断できる。

ı	EM CILL PROPERTY SECONOMINE EL DANNE EL DECEMPTE CO.						
	観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性	
	定性評価	A	A	A	В	A	
	【目標値】	【 実績値・参考 作 ・(参考値) 国際	-	出席 2 回、刊行物発行	〒3冊(ア、イ、ウ)	定量	計価
			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			-	_

- ア『各国の文化財保護法令シリーズ [25] 英国(グレートブリテン及び北アイルランド連合王国)』(3年3月31日)
- イ『令和2年度世界遺産研究協議会 「整備」をどう説明するか(第一部)』(3年3月31日)
- ウ『Attributes a way of understanding OUV -』(3年3月31日)

中期計画評価	A	
中期計画記載事項	行う。国際 る。また世	に国際協力活動の対象となる地域の文化遺産に関する情報の収集、諸外国の文化遺産保護施策等に関する調査を 特勢に鑑みながら毎年、優先度の高い国の文化遺産保護関連の法令について条文を和訳し、法令集として刊行す は界遺産委員会などユネスコ等が行う主要な国際会合へ出席して情報の収集を行うとともに、文化遺産の保護をめ は課題等に関する調査研究を行い、その成果をインターネットなど多様な媒体を通じて国内外に情報発信する。
評定理由	信と成界 報を積極 国際的な	計画期間中に、継続的に文化遺産保護に関する国際情報の収集・分析を行い、着実に情報発 是公表を行い、国内外の研究ネットワーク強化に努めた。最新かつ国内での要望が高い情 極的に収集したほか、その分析と併せて成果の周知を図るための報告書等の刊行に加え、 は議論の場を提供し、また過去の成果物のウェブサイト上での公開準備など、計画を超え は上げることができた。以上により、当所の中期計画を上回る成果をあげることができた。

施設名 奈良文化財研究所

処理番号

2311F 7

中期計画の項目	2-(3)-①-1) 文化遺産保護に関する国際協働
年度計画の項目	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 1)文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信 海外、特に国際協力活動の対象となる地域の文化遺産に関する情報や国内で要望の 高い情報の収集、諸外国の文化遺産保護施策等に関する調査を行う。 ア 文化遺産の調査や保護に関わる主要な国際会議に出席して情報の収集を行うとともに、国内外において文化遺産の保護をめぐる今日的課題等に関する調査研究を行う。また、収集した情報の整理・公開及び比較研究等を通じて、今後の我が国の文化遺産保護施策の検討の用に供する。
プロジェクト名称	文化遺産の保存・修復に関する人材育成 (ユネスコ等)
企画調整部	【プロジェクトスタッフ (責任者に〇)】 〇庄田慎矢 (同国際遺跡研究室長)、佐藤由似 (同専門職)、村上夏希 (同アソシエイトフェロー)、 杉山洋 (企画調整部客員研究員)

【年度実績と成果】

9月、文化遺産国際協力コンソーシアム 第31回東アジア・中央アジア分科会(オンラインでの開催)において、庄田が「カザフスタンにおける考古遺物の調査・記録・保存に関する技術移転を目的とした拠点交流事業」と題する話題提供をおこなった。

11月、第44回韓国考古学会全国大会にて、庄田が招待講演「土器に入れられた食材の多様性 - 新石器時代と青銅器時代の比較 -」及び討議をオンラインで行った。

11月、庄田がイギリスの研究者らとの共著論文 Investigating the formation and diagnostic value of ω - (o - alkylphenyl)alkanoic acids in ancient pottery を国際学術誌 Archaeometry において刊行した。

2月、東南アジアの民族考古学に関する講演会(岡山理科大学徳澤啓―教授 による)を開催した。

3月、東南アジア陶磁器の寄贈コレクションに関する報告書『寄贈岸良コレクション図録2』を刊行した。



Youtube 及び Zoom 上での韓国考古学会における総合討論の様子

年度計画評価

В

【評定理由】

①適時性においては、渡航が難しい中でオンラインによる適切な事業運営協力を行った。②独創性においては、当研究所の得意とする考古科学の分野について独自性のある成果発表を行った。③発展性においては、英国等との今後のさらなる学術交流等の協力関係について確認した。④効率性においては、オンラインツールを用いた効率的な事業展開を進めた。⑤継続性においては、元年度からの刊行物のシリーズを継続して出版した。全体として、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。

観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性		
定性評価	В	В	В	В	В		
【目標値】	(参考値)Bonde of ω -(o-alk	【実績値・参考値】 (参考値)Bondetti et al. 2020. Investigating the formation and diagnostic value of ω -(o-alkylphenyl)alkanoic acids in ancient pottery, <i>Archaeometry</i> doi.org/10.1111/arcm.12631					

中期計画評価	В	
中期計画記載事項	勢に鑑みな また世界遺	国際協力活動の対象となる地域の文化遺産に関する情報の収集、諸外国の文化遺産保護施策等に関する調査を行う。国際情がら毎年、優先度の高い国の文化遺産保護関連の法令について条文を和訳し、法令集として刊行する。 産委員会などユネスコ等が行う主要な国際会合へ出席して情報の収集を行うとともに、文化遺産の保護をめぐる今日的な課 る調査研究を行い、その成果をインターネットなど多様な媒体を通じて国内外に情報発信する。
評定理由	かえて国 るための 護をめく	ロナウイルス感染拡大のために、海外渡航による情報の収集は難しくなったが、それに 国内での研究やオンラインツールを用いた発信に力を入れることで、当初の目的を達成す の事業を展開することができた。このため、第4期中期計画期間を通して、文化遺産の保 で3今日的な課題等に関する調査研究を行い、その成果をインターネットなど多様な媒体 に国内外に情報発信することができたことから、中期計画を遂行できたと評価した。

中期計画の項目	2-(3)-①-1) 文化遺産保護に関する国際協働		
年度計画の項目	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 1)文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信 海外、特に国際協力活動の対象となる地域の文化遺産に関する情報や国内で要望の高い情報の収集、諸外国の文化遺産保護施策等に関する調査を行う。 イ 英国等の研究機関との間で文化遺産に関する研究交流を行う。		
プロジェクト名称	文化遺産の保存・修復に関する人材育成 (イギリス等)		
企画調整部	【プロジェクトスタッフ (責任者に〇)】 ○庄田慎矢 (同国際遺跡研究室長)、佐藤由似 (同専門職)、村上夏希 (同アソシエイトフェロー)		

【年度実績と成果】

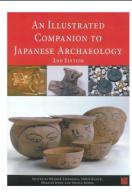
4月、元年度1月から招聘していたイギリス・ヨーク大学考古学科オリヴァー・クレイグ教授の 招聘事業を完了した。

9月、日本文化財科学会第37回大会にて、庄田がイギリス・ヨーク大学の研究者らと共同で「土器残存脂質からみた平安時代の牧における動物利用」と題する研究発表をオンライン形式でおこなった。

11月~12月、イギリス・セインズベリー日本藝術研究所と奈良文化財研究所等の共同プロジェクト"Nara to Norwich: Art and belief at the extremities of the Silk Roads CE500-1000"(代表:サイモン・ケイナー セインズベリー日本藝術研究所長)の、イギリス Arts and Humanities Research Counsil (AHRC) standard research grant 応募のための準備を進めた。

11月、日本考古学の成果を英語で紹介する書籍"An Illustrated Companion to Japanese Archaeology 2ne Edition"をイギリスの出版社である Archaeopress より刊行した。

これらに加え、イギリス・ヨーク大学考古生化学研究所(BioArCh)と共同で、遺物の残存有機物分析を通年で進めている。



日本の考古学を紹介する 英文書籍第2版の刊行

年度計画評価

В

【評定理由】

①適時性においては、渡航が難しい状況の中で適切にオンラインツールを用いた事業を展開した。②独創性においては、イギリスの研究機関との独自性のある共同研究を行った。③発展性においては、今後のさらなる協力関係について確認した。④効率性においては、オンラインツールを効率的に用いた。⑤継続性においては、元年度からの引き続きの事業を3年度以降も継続予定である。以上から、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した

観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継;	続性
定性評価	В	В	В	В	В	
【目標値】		r Steinhaus, Simon	Kaner, Megumi Jinn chaeology 2ne Edition.		ls. 2020.	定量評価

中期計画評価	В			
中期計画記載事項	我が国が有する文化遺産保護に関する知識・技術・経験を活かしながら、下記のような事業を有機的連携のもと総合的に展開することを通じて、人類共通の財産である海外の文化遺産保護に協力することにより、諸外国との文化的交流及び相互理解の促進に貢献する。 1) 文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信 海外、特に国際協力活動の対象となる地域の文化遺産に関する情報の収集、諸外国の文化遺産保護施策等に関する調査を行う。国際情勢に鑑みながら毎年、優先度の高い国の文化遺産保護関連の法令について条文を和訳し、法令集として刊行する。 また世界遺産委員会などユネスコ等が行う主要な国際会合へ出席して情報の収集を行うとともに、文化遺産の保護をめぐる今日的な課題等に関する調査研究を行い、その成果をインターネットなど多様な媒体を通じて国内外に情報発信する。			
評定理由	研究所、 すること なプロシ	スとの共同研究・事業の成果を国内学会で発表するとともに、セインズベリー日本藝術ョーク大学考古学科考古生化学研究所など国際的に著名な研究機関との共同事業を展開さいできた。また、今後の事業展開についても、セインズベリー日本藝術研究所との新たジェクトを計画するなど、発展性も確保した。このため、今中期計画期間を通して英国等機関との間で文化遺産に関する研究交流を行うことができ、中期計画を遂行できたと評価		

【書式C】 施設名 東京文化財研究所 処理番号 2312E 71

中期計画の項目	2-(3)-①-2) │文化遺産保護に関する国際協働
年度計画の項目	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 2)文化遺産保護協力事業の推進 国際共同研究等の実施を通じて諸外国の保存修復及び管理活用に関する考え方や手法に関する研究を進め、国際協力を推進するための基盤を強化するとともに、その成果をもとにアジア地域を主とする諸外国において文化遺産保護協力事業を推進する。 アー(ア)・(イ) アン(イ) アン(
プロジェクト名称	アジア諸国等文化遺産保存修復協力
文化遺産国際協力 センター	【プロジェクトスタッフ(責任者に○)】 友田正彦(文化遺産国際協力センター長)、○金井健(保存計画研究室長)、安倍雅史(研究員)、間舎裕生、淺田なつみ、ヴァル エリフ ベルナ(以上、アソシエイトフェロー)

【年度実績と成果】

- ○カンボジアのアンコール・タネイ遺跡の保存整備に関してアンコール地域保存管理機構(APSARA)との協力事業を継続した。2 年度当初 より新型コロナウイルスの影響により現地への渡航が困難になったことから、進行中の東門の解体修理に関して ICT 技術を活用した現場 との情報共有を行うとともに、進捗状況に応じてオンライン会議を適宜開催した(月1回程度)。6月と11月の2回、国際調整委員会 (ICC) に進捗報告書を提出するとともに1月開催のICC技術会合に対しては事業成果の発表ビデオを提出した。2年度の修理工程は次 のとおり(会議の主な協議事項)。4月~7月:基壇の補強と再構築(基壇内の補強方法、基壇外装の修理方法)、7月~8月壁体最下段及 び床面の再構築(上部構造の再構築及び補修と補強方法)、8月~10月壁体の再構築(東西扉口上部の補強方法)、10月~12月屋根の再 構築 (屋根中央部の補強方法)。
- ○11 月 12 日及び 25 日、近年の協力事業の相手国であるアジア 4 カ国(パキスタン、ネパール、カンボジア、イラン)の現地担当者を対 象に、三次元写真測量の基礎的技術に関するオンライン研修を行った。受講者 24 人。
- ○ペルシア湾岸諸国を対象に不動産文化財保護協力の可能性に関して、当該国で活動する学識経験者等に対するオンラインインタビューを 行った。11月18日:サウジアラビア、11月26日:バハレーン、12月10日:オマーン、3年1月18日:水中文化遺産
- ○11 月 21 日、海外専門家 3 人を講演者とする、東南アジアの木造建築の保存修理に関する研究会をオンライン開催した。聴講者 56 人。

年度計画評価 В

【評定理由】

カンボジア・アンコール・タネイ寺院遺跡東門の修理工事では、遺跡整備構想に基づく計画的な実施が求められる中、ICT を積極的に活 用してリアルタイムでの情報共有や要所でのオンラインミーティングを行い、特に構造補強に対して的確かつ効率的な技術協力ができ、高 い①適時性と④効率性が認められる。また、アンコール遺跡の協力事業は、APSARA 、奈良文化財研究所との三者で取り交わした MOU に基 づいて行っているが、2020 年期限の現 MOU 下での成果に対して先方からの高い評価を得て 2025 年まで更新したところであり、高い③発展 性と⑤継続性を有する。協力事業の相手国に対する三次元写真測量研修は、現地での活動が不可能な中、ICT による先方との情報交換を通 じて把握した喫緊の要望を急遽オンライン研修として行ったもので、①適時性があるとともに④効率性が高い。湾岸諸国に対するインタビ ューは、経済発展の中で文化遺産保護分野でも対外開放の施策が進められている湾岸諸国で、新たな国際協力事業の開拓を志向する点に① 適時性と③発展性がある。研究会は東南アジアの木造建築を対象に行ってきた年次研究会の最終回であり、前3回の学術的な議論を下地 に、今回テーマに掲げた文化遺産保護実務の中核である「保存修理」まで議論を深化させることができた点に②独創性と⑤継続性がある。

観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性		
定性評価	A	В	В	A	В		
【目標値】	【参考値】 ・オンライン会議	7回、オンラインインタ	アビュー4 回、専門家招待	寺(オンライン)1 回(3	定量評価		
	1件(日本建築学会	1 件 (日本建築学会)、学会等報告 2 件 (ICC)、学会等発表 2 件 (ICC、東南アジア考古学会)、報告 または 4 四					

- 報告書『アジア諸国等文化遺産保存修復協力 令和2年度成果報告書』、3年3月
- 報告書『Technical Cooperation Project for the Conservation and Sustainable Development of Ta Nei Temple, Angkor Progress Report of 2020 - 1、3年3月
- 報告書『東南アジアにおける木造建築遺産の保存修理 研究会記録』、3年3月
- 報告書『ペルシア湾岸諸国における文化遺産保護の現状』、3年3月

中期計画評価	В	
中期計画記載事項	同研究等のる。また、	とおける文化遺産の保存修復及び管理活用に関する研究会の開催や遺跡現地におけるワークショップを含む国際共 ウ実施を通じて、その理念と技術の両面における研究を進めるとともに、国際協力を推進するための基盤を強化す その成果をもとに、日本が得意とする調査技術や保存技術等を活かしつつ、ミャンマーやカンボジアなど ASEAN じめ、諸外国での文化遺産保護に関する技術支援や体制強化などに資する協力事業を実施する。
評定理由	東参道周 門の修復 遂するこ ともに、	ール・タネイ寺院遺跡の保存整備協力事業では、APSARAと共同で保存整備構想を策定するとともに、辺の考古発掘調査や中央伽藍の危険箇所調査など適時性の高い調査研究を進め、元年度に始まった東工事に対しては、2年度のコロナ禍においても情報通信技術を積極的に活用することで技術協力を完とができた。アルメニアやイランなど他の各国に対しても要望に基づく研修等を計画通りに進めると2年度においても研修や協力ニーズ調査等をオンラインで実施、研究会もオンライン開催とすること中期計画の5年間を総括して順調に遂行できたといえる。

【書式C】 施設名 東京文化財研究所 処理番号 2312E ウ

中期計画の項目	2-(3)-(1)-2)	文化遺産保護に関する国際協働
年度計画の項目	$2-(3)-(-2)-7-(7)\cdot (x)$	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 2)文化遺産保護協力事業の推進 国際共同研究等の実施を通じて諸外国の保存修復及び管理活用に関する考え方や手法に関する研究を進め、国際協力を推進するための基盤を強化するとともに、その成果をもとにアジア地域を主とする諸外国において文化遺産保護協力事業を推進する。 ア 文化遺産の保護協力事業を推進する。 ア 文化遺産の保護協力事業及び国際共同研究事業を以下のように実施し、成果を広く公表する。 (ア)カンボジア・アンール遺跡群(特に西トップ遺跡及びタ・ネイ遺跡)やミャンマーをはじめとする東南アジア地域等の文化遺産保護に関する調査研究及び保護協力事業を実施する。 (エ)上記各事業と連携しつつ、文化遺産の保護に関する研究会の開催等を通じて国内外の専門家との情報の共有化を図る。
プロジェクト名称	保存修復技術 <i>0</i>	国際的応用に関する研究
文化遺産国際協力 センター		

【年度実績と成果】

- ○ミャンマーのバガン遺跡における煉瓦造建造物外壁及び壁画保存修復技術に関して、ミャンマー宗教文化省考古国立博物館局バガン支局(DoA Bagan)との協力事業を継続した。当初計画では、7月と1月に同遺跡 Me-taw-ya 寺院及び Lokahteikpan 寺院での現地専門家を対象とした人材育成及び保存修復事業を実施する予定であったが、現地渡航が困難となったことから、リモート会議を通じて維持管理に係る技術指導を行った。
- ○現行の壁画断片保存修復方法にみられる問題点を見直し、新たな技法を開発することを目的とした研究を行った。
- 亜熱帯気候における石造漆喰塗文化財の保存に向けた事例研究として、漆喰塗り石造墓である旧和宇慶家墓(石垣市)を 対象にした調査を行った。
- ○10月、11月、国内における石造文化財の保存修復分野で問題となっている課題点を、欧米諸国の保存修復手法を活用して 改善に導くための基礎的研究として、修復事例収集を目的とした国内視察調査を行った。

年度計画評価

В

【評定理由】

ミャンマーの協力事業は、新型コロナウイルスの影響を受けて現地での活動はできなかったものの、これまでの取組みは同国機関から高く評価されており①適時性及び⑤継続性があると評価できる。また、事業開始当初より要望の強かった保存修復方法の改善に係る成果は着実に向上しており②独創性が高く③発展性が期待できる。トルコを対象国とした共同研究は、過年度からの協力事業の中で浮き彫りとなった問題点の解決に向けた取組みであり①適時性及び②継続性を有する。また国内における壁画及び石造文化財の保存修復方法に係る研究では、国内外の専門家と協力・分担しながら進めている点で④効率性があり、③発展性が期待できる。以上により、新型コロナウイルスの影響から当初計画を遂行できなかったものの、一定の成果を挙げたと判断できる。

	観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性	
	定性評価	В	В	В	В	В	
【目標值】		【実績値・参考(・(参考値)論文	_	F書作成3冊(イ~エ)	定量評価	
		(> 3 112)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		,	_	

- ア 論文発表『ミャンマー共和国バガン遺跡ロカティーパン寺院壁画の保存修復と国際協力事業』3年3月
- イ 報告書『Me-taw-ya Temple Project "Capacity Building; a Conservation Project for the Repair, Strengthening and Recovery of Temple 1205a Archaeological Area and Monuments of Bagan, Myanmar 2016-2020"』3年3月
- ウ 報告書『Lokahteikpan Wall painting Project, pagoda 1580 "Capacity Building Report; study, risk assessment and intervention proposal of the wall paintings decorating the southern wall of Lokahteikpan 'adorning the world from above' Pagoda 1580, Archaeological zone of Bagan, Myanmar"』3年3月
- エ 報告書『旧和宇慶家墓の保存に向けた調査研究 令和2年度成果報告書』3年3月

中期計画評価	В
中期計画記載事項	諸外国における文化遺産の保存修復及び管理活用に関する研究会の開催や遺跡現地におけるワークショップを含む国際共同研究等の実施を通じて、その理念と技術の両面における研究を進めるとともに、国際協力を推進するための基盤を強化する。また、その成果をもとに、日本が得意とする調査技術や保存技術等を活かしつつ、ミャンマーやカンボジアなど ASEAN 諸国をはじめ、諸外国での文化遺産保護に関する技術支援や体制強化などに資する協力事業を実施する。
評定理由	今中期計画を通し、文化遺産保護に関して現地が抱える事案について協議し、改善に向けた記査研究を続けてきた。得られた成果は、改善策の提案や現地専門家の育成に活用してきたが、いてれも高い評価を得ることができた。また、協力関係の継続を所望する声が多く聞かれたことから専門家ネットワークの構築や基盤強化に繋がる活動であったと評価できる。以上のことから、4中期計画は一定の目標が達成できたといえる。

中期計画の項目	2-(3)-(1)-2)	文化遺産保護に関する国際協働		
年度計画の項目	2-(3)-(1)-2)- 7-(7)	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 2)文化遺産保護協力事業の推進 国際共同研究等の実施を通じて諸外国の保存修復及び管理活用に関する考え方や手法に関する研究を進め、国際協力を推進するための基盤を強化するとともに、その成果をもとにアジア地域を主とする諸外国において文化遺産保護協力事業を推進する。 ア 文化遺産の保護協力事業及び国際共同研究事業を以下のように実施し、成果を広く公表する。 (ア)カンボジア・アンコール遺跡群(特に西トップ遺跡及びタ・ネイ遺跡)やミャンマーをはじめとする東南アジア地域等の文化遺産保護に関する調査研究及び保護協力事業を実施する。		
プロジェクト名称	文化財保護に関する国際協力の推進			
企画調整部	=	スタッフ (責任者に○)】ご回調整部国際遺跡研究室長)、佐藤由似(同専門職)、杉山 洋(同客員研究員)		
【左库安律】。中用】				

【年度実績と成果】

2年度は、元年度から引き続きカンボジア・アンコール遺跡群、西トップ遺跡の調査修復事業において中央祠堂の解体・再構築作業を行っている。2年度は中央祠堂中成基壇の再構築から開始し、9月段階で上成基壇まで完成した。10月以降は躯体部の再構築作業に移っている。

2年度の成果として、カンボジア文化芸術省所管アンコール保存事務所との協力体制の強化が挙げられる。躯体部の再構築にあたり、 ンコール保存事務所に保管されていた西トップ関連石材のうち、再構築に必要なリンテルな どの装飾石材の返還を申請した。奈良文化財研究所が長年アンコールで着実な成果をあげて いることが評価され、文化芸術省大臣の承認を得て、西トップ遺跡現地に約30年ぶりに装飾

石材が里帰りした。

2年度はコロナ禍のため、日本から渡航することが困難になったが、現地のカンボジア人スタッフが修復事業を着実に進捗させている。日本・カンボジア間でオンラインでの技術的・事務的なミーティングを経れば、カンボジア人自身の手で文化財の修復を進めていくことが可能となっている。

通年、年2回開催される国際調整委員会は、6月は書面のみの開催となり、1月には書面報告と現地カンボジア人調査員による事業報告を行った。また、2年度末に予定していた若手研究者の招へい事業は、コロナ禍のため中止となった。



西トップ遺跡 中央祠堂修復の様子

(F) (M) (++ L/L)

(A) 44 45 144

年度計画評価

В

(1) 本中 14

【評定理由】

①適時性においては、アジアの文化遺産に関する国際協力が必要とされる昨今、適時的に対応できている。②独創性においては、アンコールにおける初期上座仏教寺院の初めての本格的な調査・修復として注目されている。③発展性においては、今回の調査修復によって、アンコール王朝末期の歴史観に一石を投じる結果となり、調査研究のさらなる発展が見込まれる。④効率性においては、現地に作業員などを適切に配することによって効率的な調査修復を行っている。⑤継続性においては、3年度以降、テラス遺構と周辺の整備を行う予定で、全体の継続性が保たれている。よって、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。

OXH AILIA

觀点	1 週時性	(2)独創性	(3)発展性 	(4) 勿 举 性	(5)組	統性
定性評価	В	В	В	В	-	В
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値)					
	大林潤「西トップ遺 佐藤由似、杉山洋「 所紀要 2020』	西トップ遺跡の調査と修	調整委員会1月発表 の成果―」『奈良文化財研 で復一中央祠堂基壇部の 調査成果とその検討」東	解体・再構築─」『奈良		

中期計画評価	В	
中期計画記載事項	を含む国 推進する また、そ	おける文化遺産の保存修復及び管理活用に関する研究会の開催や遺跡現地におけるワークショップ際共同研究等の実施を通じて、その理念と技術の両面における研究を進めるとともに、国際協力をための基盤を強化する。 の成果をもとに、日本が得意とする調査技術や保存技術等を活かしつつ、ミャンマーやカンボジアW諸国をはじめ、諸外国での文化遺産保護に関する技術支援や体制強化などに資する協力事業を実
評定理由	て、ユネ め、今中 でき、中	全体的に順調に推移している。カンボジアにおけるカウンターパートである APSARA との協同によっスコ専門家委員からも高評価を得ていると言え、今中期計画を十分に達成したと言える。このた期計画期間を通して、カンボジアなど ASEAN 諸国における文化遺産保護協力事業を推進することが期計画を遂行できたと評価した。次期中期計画でも、引き続き西トップ遺跡の整備事業をすすめる、報告書作成に向け、遺跡の調査を進展させるなどを予定している。

【書式C】

施設名 奈良文化財研究所

処理番号

2312F ₹

中期計画の項目	2-(3)-①-2) 文化遺産保護に関する国際協働		
年度計画の項目	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 2)文化遺産保護協力事業の推進 国際共同研究等の実施を通じて諸外国の保存修復及び管理活用に関する考え方や手法に関する研究を進め、国際協力を推進するための基盤を強化するとともに、その成果をもとにアジア地域を主とする諸外国において文化遺産保護協力事業を推進する。ア 文化遺産の保護協力事業及び国際共同研究事業を以下のように実施し、成果を広く公表する。 (イ)西アジア・中央アジア地域等の文化遺産保護に関する調査研究を実施する。特にカザフスタン等において文化遺産保護協力事業を実施する。		
プロジェクト名称	西アジア・中央アジア諸国等における文化財修復保存協力事業 【プロジェクトスタッフ (責任者に〇)】 ○庄田慎矢 (同国際遺跡研究室長)、村上夏希 (同アソシエイトフェロー)		
企画調整部			

【年度実績と成果】

9月、筑波大学に本拠をおく新学術領域研究「都市文明の本質」A01計画研究第11回研究会にて、庄田が「東アジア先史時代の土器の用途をさぐる」と題する招待講演をオンラインで行った。

11月、アメリカ合衆国ワシントン大学セント・ルイス校主催の国際オンラインシンポジウム 8th McDonnell Academy International Symposium The Origin of Eurasian Foodways and Cuisines: Environmental challenges and culinary solutions to food globalization in prehistory において、庄田・村上が Prehistoric Pottery and Beyond: Biomarker and Isomeric Identification of Crop Consumption Across Eurasia と題する研究発表を行った。

1月、久米正吾東京藝術大学社会連携センター特任講師によるオンライン講演会「中央アジア東部山岳地帯への農耕牧畜の波及ーその背景を文化と環境の両面から考えるー」をおこなった。

3月、西アジア・中央アジアから東アジアに及ぶ題材を扱った共著論 文「甘樫丘東麓遺跡出土コムギ炭化種子のユーラシア考古植物学的位置づけ」を刊行した。



オンラインでの国際シンポジウム参加

年度計画評価

В

①海時州

【評定理由】

①適時性においては、新型コロナウイルス感染症拡大により、渡航が難しい中でオンラインなどによる適切な事業運営協力を行った。②独創性においては、当研究所の得意とする分野について、国内外の研究者との、奈文研独自のネットワークを活用して、独自性のある成果発表を行った。③発展性においては、国際シンポジウムにより研究成果を発表するとともに、各研究機関と今後のさらなる協力関係について確認した。④効率性においては、オンラインツールを用いた効率的な事業展開を進めた。⑤継続性においては、西アジア・中央アジア諸国の文化財の専門家と引き続き協業を予定している。よって、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。

観点	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	^{国时任} (2)独創性 (3)発展性		(4) 効 半性	(5)継続性
定性評価	В	В	В	В	В
【目標値】	【実績値・参考((参考値)	直】			定量評価
			佐々木由香・村上夏希 ぎ古植物学的位置づけ		

中期計画評価	В	
中期計画記載事項	て、その理念また、そのほ	ける文化遺産の保存修復及び管理活用に関する研究会の開催や遺跡現地におけるワークショップを含む国際共同研究等の実施を通じ 念と技術の両面における研究を進めるとともに、国際協力を推進するための基盤を強化する。 成果をもとに、日本が得意とする調査技術や保存技術等を活かしつつ、ミャンマーやカンボジアなど ASEAN 諸国をはじめ、諸外国での 隻に関する技術支援や体制強化などに資する協力事業を実施する。
評定理由	しい状況 しい展開 あげるこ	十画最終年度にあたる2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で海外への渡航が難己が続いたが、西アジア地域を専門とするアソシエイトフェローを新規採用するなどの新聞に加え、西アジア・中央アジアの文化遺産に関連する研究発表や論文刊行などの成果をことができた。このため、今中期計画期間を通して西アジア・中央アジア諸国等におけるを復保存協力事業を推進することができ、中期計画を遂行できたと評価した。

中期計画の項目	2-(3)-①-2) 文化遺産保護に関する国際協働		
年度計画の項目	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 2)文化遺産保護協力事業の推進 国際共同研究等の実施を通じて諸外国の保存修復及び管理活用に関する考え方や手法に関する研究を進め、国際協力を推進するための基盤を強化するとともに、その成果をもとにアジア地域を主とする諸外国において文化遺産保護協力事業を推進する。ア文化遺産の保護協力事業及び国際共同研究事業を以下のように実施し、成果を広く公表する。 (エ)上記各事業と連携しつつ、文化遺産の保護に関する研究会の開催等を通じて国内外の専門家との情報の共有化を図る。		
プロジェクト名称	文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信		
企画調整部	【プロジェクトスタッフ (責任者に〇)】 ○庄田慎矢 (同国際遺跡研究室長)、佐藤由似 (同専門職)、村上夏希 (同アソシエイトフェロー)		

【年度実績と成果】

5月、第68回質量分析総合討論会において、新しい文化財の調査研究技術に関する基調講演及 び誌上発表を行った。

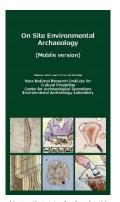
10月、発掘調査現場における環境考古学的調査に関する携帯版マニュアル『現場のための環境 考古学』の英語版である On Site Environmental Archaeology (Mobile Version) を刊行した。

9月、総合研究大学院大学先導科学研究科蔦谷匠助教による講演「過去の生物の生きざまを復元する:安定同位体分析とプロテオミクス分析」及び澤藤りかい日本学術振興会特別研究員 SPD による講演「古代 DNA 分析―近年の動向とその応用例」を行った。

10月、大韓民国忠南大学校百済研究所主催の国際学術大会「韓・中・日古代の照明文化」にオンライン参加し、奈良文化財研究所神野室長、桑田主任研究員による講演及び通訳を行った。

11月、筑波大学下田一太准教授と共同で、研究セミナー「7世紀カンボジアの古代都市サンボー・プレイ・クック遺跡群の整備と活用に関するセミナー」を、日本とカンボジアをオンラインでつないで開催した。

12月、奈良文化財研究所客員研究員松本啓子氏による講演会「マジョリカ・アルバレルロと天正少年遣欧使節―日本にヨーロッパ情報を伝えたのは誰か?―」を開催した。



英語版環境考古学マニュアル

年度計画評価

В

【評定理由】

①適時性においては、新しい文化財の調査研究について、コロナ禍の中で、オンラインツールなどを用いて適切に事業を行った。②独創性においては、海外の最新事例や成果と共働している点を評価した。また、様々な国と地域の研究機関と共同研究するなど、事業展開を行った。③発展性においては、環境考古学マニュアル(英語版)を刊行するとともに、今後の研究展開について議論した。④効率性においては、テーマごとの適任者による講演を行うなど効率的な運営を行った。⑤継続性においては、様々な媒体について共同研究の成果を発表し、今後も協力者らとの協業を予定している。以上から、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。

観点	①適時性	①適時性 ②独創性 ③発展性 (4)		④ 効率性		⑤継続性
定性評価	В	В	В	В		В
【目標値】	【実績値・参考値 (参考値)Shiny	-	s Invented Pottery?	-An Approach from N	Mass	定量評価
		第68回質量分析総合		III I-P-I 30011 II om 1		_

中期計画評価	В	
中期計画記載事項	て、その理念	ける文化遺産の保存修復及び管理活用に関する研究会の開催や遺跡現地におけるワークショップを含む国際共同研究等の実施を通じ 念と技術の両面における研究を進めるとともに、国際協力を推進するための基盤を強化する。 成果をもとに、日本が得意とする調査技術や保存技術等を活かしつつ、ミャンマーやカンボジアなど ASEAN 諸国をはじめ、諸外国での 雙に関する技術支援や体制強化などに資する協力事業を実施する。
評定理由	の渡航か ラインツ 開した。	計画の最終年度である2年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、海外の調査現場へ ができなくなった。そのため、国内における関連分野の国際的な研究動向の把握や、オン ノールを用いた海外との情報交換を積極的に進めることで、当初の目的に沿った事業を展 また、今後の国際協力にも資する英語教材の作成にも力を入れた。このため、今中期計 上通して文化遺産保護協力事業を推進することができ、中期計画を遂行できたと評価し

施設名 東京文化財研究所

処理番号

2313E-1

中期計画の項目	2-(3)-(1)-3)	文化遺産保護に関する国際協働		
年度計画の項目	2-(3)-(1)-3)-	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 3) 文化遺産の保存・修復に関する人材育成等 文化遺産保護の担当者や学芸員及び保存修復専門家を対象とした研修や専門家の派遣を通じて諸外国における文化遺産の保存・修復に関する人材育成と技術移転を積極的に進める。 ア 国内外の諸機関等と連携して人材育成や技術移転等の国際支援を実施する。政府間機関文化財保存修復研究国際センター(ICCROM)等と協力し、紙文化遺産などに関する国際研修、国際ワークショップを通じて技術及び知識を海外の文化遺産保存担当者と共有し、且つ専門家ネットワークを構築する。		
プロジェクト名称	在外日本古美術品保存修復協力事業			
文化遺産国際協力 センター	○加藤雅人(抄	、スタッフ (責任者に〇)】 技術支援研究室長)、清水綾子、片渕奈美香(以上、アソシエイトフェロー)、江村知子 野料部文化財アーカイブズ研究室長)		

【年度実績と成果】

- ○作品修復事業を以下の通り実施した。
- ・ナショナルギャラリー・オブ・ビクトリア(オーストラリア)所蔵 親鸞聖人絵伝 絹本着色 掛軸 4 幅 修復完了、輸 出
- ・ナショナルギャラリー・オブ・ビクトリア(オーストラリア)所蔵 般若図 絹本着色 掛軸1幅 輸出
- ・モントリオール美術館(カナダ)所蔵 女房三十六歌仙貼交屏風 紙本金地着色 屏風 6曲1双 輸入
- ・モントリオール美術館(カナダ)所蔵 熊野曼荼羅 絹本着色 掛軸1幅 輸入
- ○報告書を作成、刊行した。
- ・インディアナポリス美術館(アメリカ)所蔵 煙寺晩鐘図・平沙落雁図 紙本墨画 掛軸2幅
- ・インディアナポリス美術館(アメリカ)所蔵 太公望図・林和靖図 紙本墨画 掛軸2幅
- ・インディアナポリス美術館(アメリカ)所蔵 八橋図・檜図 紙本金地着色 6曲1双

年度計画評価

В

【評定理由】

下記各観点から評価を行った。①適時性においては、近年日本の修復技術・材料に対する海外からの注目が集まっている。また引き続き、本事業への参加及び日本古美術品の保存修復に対する問い合わせがあり、その需要は高い。これらの需要に即応し、作品修復を実施できたことから適時性が高いと判断した。②独創性においては、日本美術品についての専門的な修復技術・知識を必要とする本事業は、当研究所の知見を活かした事業であり、他では行われていないので高く評価した。③発展性においては、修復することにより海外において日本の文化財の活用が進んだ。更に成果を日本語及び英語などで国内外へ発信したことで技術の応用も期待できる。④コンピュータやインターネット回線を使用した中間視察、修復経過報告、輸出時のコンディションチェックなどを実施することで新型コロナウイルス感染症流行前に比べ効率性を高く向上させた。⑤継続性においては、2年度においては、オンライン等で代替することのできない現地調査、実作品調査を行うことができなかったが、作品修復、また修復処置に対する助言等、海外の博物館美術館からの要望が高く、これまでの実績と合わせ、継続性を有する。

以上のことから、新型コロナウイルスの影響はあったものの、全体としては概ね順調に事業を遂行したと判断した。

観点	①適時性	①適時性 ②独創性		④効率性	⑤継続性	
定性評価	В	A	В	A	В	
【目標値】	【実績値・参考(・(参考値) 作品	-	多復新規受け入れ 2 件	= 報告書4件	定量評価	
				, IN H H 111	_	

『在外日本古美術品保存修復協力事業』3年3月26日

『平成 29 年度 在外日本古美術品保存修復協力事業 檜・八橋図 No. 2017-1』、3 年 3 月 26 日

『平成 29 年度 在外日本古美術品保存修復協力事業 林和靖・太公望図 No. 2017-2』、3 年 3 月 26 日

『平成 29 年度 在外日本古美術品保存修復協力事業 煙寺晩鐘図・平沙落雁図 No. 2017-3』、3 年 3 月 26 日

中期計画評価	В	
中期計画記載事項		り文化遺産担当者等を対象とした研修や専門家の派遣を通じて、文化遺産の保存・修復に関する人材育成と技術移 る。研修は一時的な技術移転に留まらず、国際的な文化遺産保護に関する情報交換、技術移転、相互協力を行い、 こ努める。
評定理由	作品も言 返還し、	関5か年からの継続作品2件に加え、次期中期計画での事業継続も見据えた新規受け入れ 含めて今中期5か年で9件の作品を受け入れて修復を行った。2年度は2件を無事所有者に 併せて、2年度までに修復が完了した作品に関しては報告(日英)を刊行した。以上の理 中期計画の5か年を総括して順調に遂行されたといえる。

【書式C】 施設名 東京文化財研究所 処理番号 2313E-2

中期計画の項目	-(3)-①-3) 文化遺産保護に関する国際協働
年度計画の項目	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 3) 文化遺産の保存・修復に関する人材育成等 文化遺産保護の担当者や学芸員及び保存修復専門家を対象とした研修や専門家の派遣を通じて諸外国における文化遺産の保存・修復に関する人材育成と技術移転を積極的に進める。 ア 国内外の諸機関等と連携して人材育成や技術移転等の国際支援を実施する。政府間機関文化財保存修復研究国際センター(ICCROM)等と協力し、紙文化遺産などに関する国際研修、国際ワークショップを通じて技術及び知識を海外の文化遺産保存担当者と共有し、且つ専門家ネットワークを構築する。 イ ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)等が実施する研修への協力を行う。
プロジェクト名称	国際研修
文化遺産国際協力 センター	【プロジェクトスタッフ(責任者に○)】 ○加藤雅人(技術支援研究室長)、五木田まきは(アソシエイトフェロー)、後藤里架(前アソシエイトフェロー)

【年度実績と成果】

- ○メキシコ研修「Online Seminar International Course on Paper Conservation in Latin America 2012-2019」の開催
- ・日時及び場所: 12月4日~11日、オンライン開催
- 主催:メキシコ文化省国立人類学歴史機構 国立文化遺産保存修復機関 (CNCPC-INAH)、東京文化財研究所、ICCROM
- ・参加者所属国:アルゼンチン、エクアドル、キューバ、コロンビア、スペイン、チリ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、メキシコ
- ・内容:参加者による報告(技術の応用、クリーニング、普及、教育、接着剤、補修、裏打ち、平面化)、総合討議
- ○国際研修「紙の保存と修復」報告書の作成
- ・内容:講義(保護制度、紙、伝統的接着剤、無形文化遺産、刷毛)、装潢修理技術実習(巻子修復、掛軸・屏風の取り扱い)、施設見学、ディスカッション
- ○記録動画の制作
- · 内容:装潢修理技術実習(巻子修復)

年度計画評価 B

【評定理由】

下記各観点から評価を行った。①適時性においては、海外の美術館・博物館、修復関係者等からの要望が常に高く例年開催しているところを、2年度は新型コロナウイルス対策のためオンラインセミナーを開催した。また需要のある報告書を作成した。②独創性においては、研修内容が当研究所の基礎研究及び調査に基づいており、他では企画できない独自のものである。③発展性においては、日本の紙文化財だけでなく海外の文化財の修復にも応用が可能である。2年度のセミナーでは研修参加後の知見・経験の共有を確認し、今後のためのフォローアップを行った。④効率性においては、ウェブ等を利用することで、限られた時間と移動の制約がある中で効率的に事業を行うことができた。⑤継続性においては、参加者の好評を得ており、今後の継続あるいは関連研修の開催が望まれている。以上のことから、2年度も新型コロナウイルスの影響による制約の中で効率的に事業を遂行したと判断した。

観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	В	В	В	В	В
【目標値】	【実績値・参考 (参考値) メキュ	· -	4 人、報告書 1 件、記	2録動画 1 件	定量評価
					-

『国際研修「紙の保存と修復」2019』3年3月31日

中期計画評価	В	
中期計画記載事項)文化遺産担当者等を対象とした研修や専門家の派遣を通じて、文化遺産の保存・修復に関する人材育成と技術移 5。研修は一時的な技術移転に留まらず、国際的な文化遺産保護に関する情報交換、技術移転、相互協力を行い、 こ努める。
評定理由	きており 「ラテン して定着 るいはも	所修「紙の保存と修復」は、25年以上にわたり、内容及び運営方法を改善しつつ開催して)、今中期においても研修生はもとより外部からも好評を得ることができた。派生である シアメリカにおける紙の保存と修復」も今中期が中期計画で2期目となり ICCROM コースと 着することができた。2年度は両コースにおいて、中期計画最終年度として、報告書作成あ とミナー等のまとめを行うことで、研修修了者へのフォローアップとともに次期中期計画 この評価を行った。以上の理由から、中期計画の5か年を総括して順調に遂行されたとい

【書式C】

施設名 奈良文化財研究所

処理番号

2313F

中期計画の項目	2-(3)-(1)-3)	文化遺産保護に関する国際協働
年度計画の項目	2-(3)-①-3)-	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 3)文化遺産の保存・修復に関する人材育成等 文化遺産保護の担当者や学芸員及び保存修復専門家を対象とした研修や専門家の派 遺を通じて諸外国における文化遺産の保存・修復に関する人材育成と技術移転を積極 的に進める。 イ ユネスコ・アジア文化センター (ACCU)等が実施する研修への協力を行う。
プロジェクト名称	ユネスコ・アシ	ジア文化センター (ACCU) 等が行う研修への協力
企画調整部	_	、スタッフ(責任者に○)】 『調整部長)、○庄田慎矢(同国際遺跡研究室長)、佐藤由似(同専門職)、中村一郎 裁員)

【年度実績と成果】

2年度は、コロナ禍のため、ACCU事業が大きな変更を余儀なくされ、招聘・派遣研修事業がオンラインへとすべて変更になった。そのため、組織間でより円滑な協力体制を築くべく当研究所とACCU間で覚書を交わした。

- ・8月、奈良文化財研究所・ACCU間で覚書の締結。
- ・9月、ACCU 実施の「文化遺産の保護に資する研修 2020 (集団研修) 考古遺跡の調査記録と保存活用」に対し、研究員 9人がオンライン講義資料を作成する協力を行った。
- ・11 月、ACCU 実施の「文化遺産の保護に資する研修 2020 (個別テーマ研修・ブータン王国) リビングへリテージの管理活用」に対し、研究者 1 人のオンライン講義資料を作成する協力を行った。
- ・12月、ACCU実施のオンライン国際会議「博物館と地域社会」に対し後援を行った。
- ・1月、ACCU 実施の「文化遺産の保護に資する研修 2020 文化遺産ワークショップースリランカ民主社会主義共和国における研修-」に対し、専門職員1人がオンライン講義資料を作成する協力を行った。

年度計画評価

В

【評定理由】

①適時性においては、ACCU が実施する事業について、機会に応じて適切に協力を行った。②独創性においては、写真や考古学など、奈文研の得意とする分野について独自性のある協力を行った。③発展性においては、今後のさらなる協力関係について確認した。④効率性においては、研修や事業の性格に応じて異なるメンバーを派遣するなど効率的な協力を行った。⑤継続性においては、引き続いての事業であり、3年度以降も継続予定である。よって、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。

観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継約	続性
定性評価	В	В	В	В	В	3
【目標値】	存活用」、研究 ・11 月 ACCU「 ビングへリテー ・12 月、ACCU オ ・1 月、ACCU「3	て化遺産の保護に資す 員9人による講義資 文化遺産の保護に資 ージの管理活用」、研 ンライン国際会議「 な化遺産の保護に資す	る研修 2020(集団研料作成。 する研修 2020(個別ラ 究者 1 人による講義資 博物館と地域社会」に る研修 2020 文化遺産 -」専門職員 1 人によ	テーマ研修・ブータン 資料作成。 こ対する後援。 雀ワークショップース	記録と保 (王国) リ	定量評価

中期計画評価	В	
中期計画記載事項	関する人	文化遺産担当者等を対象とした研修や専門家の派遣を通じて、文化遺産の保存・修復に 材育成と技術移転を進める。研修は一時的な技術移転に留まらず、国際的な文化遺産保 る情報交換、技術移転、相互協力を行い、国際貢献に努める。
評定理由	なるなと への貢献 うことか	つ進行状況は良好であった。コロナ禍により ACCU 研修事業がすべてオンラインに変更に ざ、大きな体制の変化が生じたが、適宜対応し、国際的な文化遺産保護に関する研修事業 状を行うことができ、多方面にわたりユネスコ・アジア文化センターの事業への協力を行 ぶできた。このため、今中期計画期間を通して適時性、独創性、発展性、効率性、継続性 した協力・支援を行うことができたことから、中期計画を遂行できたと評価した。

施設名 アジア太平洋無形文化遺産研究センター

処理番号

2320G

中期計画の項目	2-(3)-2	アジア太平洋地域の無形文化遺産保護に関する調査研究		
年度計画の項目	2-(3)-②	アジア太平洋無形文化遺産研究センターは、アジア太平洋地域における無形文化遺産の保護のための調査研究の推進拠点として、以下の事業を行う。 ・アジア太平洋地域における無形文化遺産保護のための持続的研究情報収集・無形文化遺産のSDGsへの貢献に関する研究・無形文化遺産保護と災害リスクマネジメントに関する研究・アジアのポストコンフリクト国等を対象とした無形文化遺産の緊急保護支援の研究・国際会合等への出席やユネスコ及び関連機関との連携を通じた無形文化遺産保護関連の国際的動向の情報収集		
プロジェクト名称	アジア太平洋地域の無形文化遺産保護に関する調査研究			
	【プロジェクトスタッフ (責任者に〇)】○大貫美佐子 (副所長兼研究担当室長)、佐々木一恵・池田明子・井上 愛奈 (以上、アソシエイトフェロー)			

【年度実績と成果】

- (1)無形文化遺産の持続可能な開発への貢献に関する研究 教育とまちづくり(ユネスコ未来共創プラットフォーム事業)
- ・ オンライン会議を経て、事業協力機関として、バングラデシュの Dhaka Ahsania Mission、インドネシアの Dewi Fortuna Community Learning Center、キルギスの Taalim-Forum Public Foundation を選択し、Exchange of Letters の形で契約を締結した。各機関において選択した ICH と SDG 4、SDG 11 との関係について、卓上調査を中心に事例研究を実施した。
- ・ 事例研究結果の分析を行い、ICHの SDG 4 と SDG 11 に対する貢献と役割について報告書にまとめた。
- 上記協力機関、前事業の協力機関 (Vietnam Museum of Ethnology (VME)、Vietnam Institute of Educational Sciences (VNIES)、National Commission for Culture and the Arts (NCAA))、日本のリソースパーソン、日本の若者・教育関係者を招き、国際シンポジウムを開催し、事例研究成果を共有したうえで ICH、SDG4、SDG11の関係性について議論し、日本国内の事例についても共有した。(3年1月28日~29日、オンライン)
- ・ 調査内容及び国際シンポジウムの成果をまとめた事例集を当センターのウェブサイトにて公開した。(3年2月)
- (2)アジアのポストコンフリクト国等を対象とした無形文化遺産の緊急保護支援の研究(文化財保存活用基金)
- ・ アフガニスタン、スリランカ (北部)、東ティモールについては、現地の新型コロナウイルス感染状況の広がり及び治安状況の悪化のため、すでに特定済みの消滅の危機に瀕する無形文化遺産について、可能な範囲での卓上調査及び小規模現地調査を継続した。アフガニスタンにおいては、バーミヤン大学と協力し、ZOOMでの調査事前会合 (9月)後、10月に30年度の調査の補足的小規模現地調査を実施した。また元年度より新たに、フィリピンのパートナー機関National Commission for Culture and the Arts(NCCA)の要請により、マラウイ市での伝統工芸の試験的調査を開始し、11月~12月に卓上調査を含む小規模調査を実施した。
- ・ 本事業の成果をまとめたレポートを作成した。(3年3月)

年度計画評価

Α

【評定理由】

無形文化遺産保護は喫緊の課題であることに加え、紛争・災害に関する事業(2)について緊急時における無形文化遺産への関心が高まりつつある国際的動向と合致し先駆的と評価できること、事業(1)も国際的枠組である持続可能な開発目標への貢献を目指すものであることから①適時性及び②独創性をA評価とした。またこれらの事業は対象国・ユネスコ等から高く評価されており、今後の活動への期待が大きいことから③発展性についてもA評価とした。④新型コロナウイルス禍にもかかわらず、人員が限られているなか、国内外専門家や現地機関等との連携により、効率的に活動を実施できた。⑤継続性においては、事業予算の安定的確保が難しい状況が依然としてあることからC評価とした。

観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	A	A	A	A	С
【目標値】	【実績値・参考値 (参考値)国際協力 等出席件数5件、	- カ事業実施件数:2 件	((1)、(2))、国際会調	議等開催件数:5 件、	国際会議 定量評価

中期計画評価	В	
中期計画記載事項	ついて国 及びその 特に、自	平洋地域において活動する研究者・研究機関と連携のもと、無形文化遺産保護の実践及び方法論に際会議やシンポジウム及び専門家会合並びに出版等の事業を通じた研究の活性化、研究情報の収集活用戦略の検討と開発を通じて、当該地域における無形文化遺産保護のための研究を促進する。 然災害等によって危機に瀬した無形文化遺産に注意を払い、その実態や保護事例についての調査研とともに、我が国の知見を通じて、無形文化遺産保護の国際的充実に資する。
評定理由及び 今後の見通し	ポジウム 究の活性 ては、災 動の進展	画期間を通して、アジア太平洋地域において活動する研究者、研究機関との連携のもと、国際シン等の開催や報告書等の刊行、継続して研究情報収集を行うなど、域内における無形文化遺産保護研化に貢献することができた。特に、平成30年度に開催した自然災害に関するワークショップにおい害時の無形文化遺産保護やその防災・復興への活用についての提言が採択され、各国での今後の活が期待できる有意義な成果があり、無形文化遺産保護の国際的充実に資することができた。以上の、十分に計画を達成していると判断し、B評価とした。